

Ⅲ 財務の概要 —2019 年度決算について—

1. 概要

2019 年度は、新病院棟建設などに向けて経営基盤を一段と強化するため、持続的投資が可能となる基本金組入前当年度収支差額 2,703 百万円を期初予算計上し、業務運営の改善及び効率化、経費コントロールの強化などに取り組んだ結果、基本金組入前当年度収支差額は、期初予算比 701 百万円増、前年度比 2,249 百万円増の 3,404 百万円の黒字決算となりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

<教育活動収支>

① 教育活動収入

教育活動収入は、58,081 百万円となり、昨年度比 1,796 百万円の増収となりました。学生納付金が 99 百万円、経常費等補助金が 239 百万円減収となったものの、医療収入が前年度比 2,572 百万円増加し 44,150 百万円となりました。特に、西宮本院の医療収入は、入院及び外来の患者数、単価ともに上昇し前年度比 2,485 百万円増の 40,189 百万円となりました。また、ささやま医療センター、ささやま老人保健施設及び健康医学クリニックにおいてもそれぞれ増収となりました。

② 教育活動支出

教育活動支出は、54,336 百万円となり、昨年度比 274 百万円の増加となりました。人件費は教員人件費、退職給与引当金繰入額などが減少し、前年度比 203 百万円減の 22,985 百万円に、教育研究経費は、修繕費（前年度比▲588 百万円）、業務委託費（同▲233 百万円）、賃借料（同▲107 百万円）が減少し、前年度比 986 百万円減の 4,965 百万円となりました。一方、医療経費については、患者数の増加、薬品・医療材料費の増加などにより、前年度比 1,581 百万円増の 25,043 百万円となり、医療収入を上回る伸び率となっています。主な増加要因は、薬品費（前年度比+1,171 百万円）、医療材料費（同+278 百万円）、消耗品費（同+152 百万円）、業務委託費（同+46 百万円）などです。

<教育活動外収支>

受取利息・配当金収入が減少したため、教育活動外収支は、前年度比 60 百万円減の 18 百万円となりました。

<特別収支>

資産処分差額が前年度比 655 百万円減少したこと、過年度損益修正が 121 百万円発生したことなどにより、特別収支は前年度比 787 百万円改善し▲358 百万円となりました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支については、前年度より収入が増加したものの、余剰資金を運用に回したため、翌年度繰越支払資金（現金預金）は、2018 年度末 142.2 億円より 11.9 億円減少し、130.3 億円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

2019 年度末の貸借対照表の純資産（資産の部－負債の部）は、資産の部の増加、負債の部の減少により、前年度末比 3,405 百万円増の 70,330 百万円となりました。資産の部は、収入増に伴う総保有資金（現金預金、有価証券等）及び未収入金の増加、現物寄付金の受入れなどにより増加した一方、減価償却費の計上、固定資産の売却等により減少した結果、2,842 百万円増加し 98,495 百万円となりました。負債の部は、退職給与引当金、立体駐車場運営権対価に係る長期前受金の計上により増加した一方、借入金、未払金が減少した結果、563 百万円減少し 28,165 百万円となりました。なお、2019 年度末の支払資金の保有残高は、前年度比 1,771 百万円増の 22,250 百万円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて財務比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しております。

以上

表1

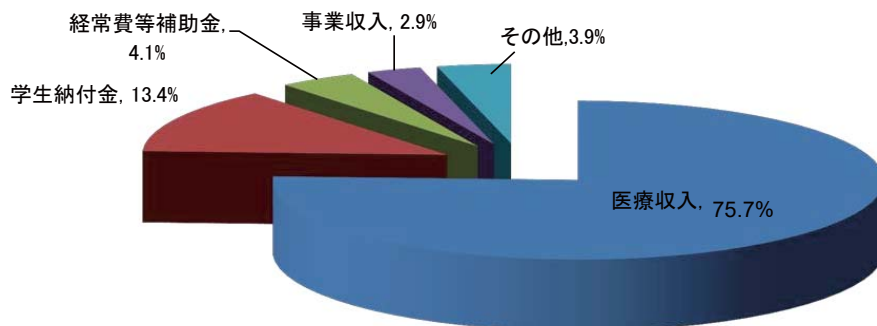
2019年度事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,798,325,290	13.4%	人件費	22,985,471,248	41.9%
寄付金	1,491,639,618	2.6%	教育研究経費	4,965,029,461	9.0%
経常費等補助金	2,396,787,558	4.1%	医療経費	25,042,962,551	45.6%
事業収入	1,672,835,134	2.9%	管理経費	1,334,782,595	2.4%
医療収入	44,150,491,573	75.7%	その他	7,953,718	0.0%
その他	570,490,888	1.0%			
教育活動収入計	58,080,570,061		教育活動支出計	54,336,199,573	
受取利息・配当金等	56,374,811	0.1%	借入金等利息	38,436,296	0.1%
教育活動外収入計	56,374,811		教育活動外支出	38,436,296	
資産売却差額	23,280,000	0.0%	資産処分差額等	538,684,020	1.0%
その他の特別収入	157,519,932	0.3%			
特別収入計	180,799,932		特別支出計	538,684,020	
事業活動収入計	58,317,744,804	100.0%	事業活動支出計	54,913,319,889	100.0%
基本金組入額	△ 4,445,993,856		基本金組入前当年度収支差額	3,404,424,915	
			当年度収支差額	△ 1,041,568,941	

2019年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

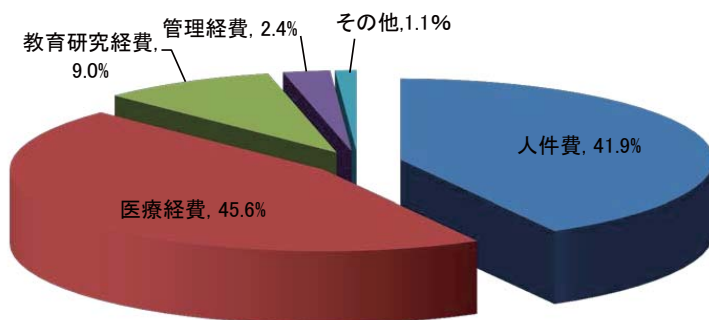


表2

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 納 付 金	7,550,190,000	7,571,946,660	△ 21,756,660	
手 数 料	257,457,000	226,378,630	31,078,370	
寄 付 金	1,807,470,000	1,491,639,618	315,830,382	
経 常 費 等 補 助 金	2,274,464,000	2,396,787,558	△ 122,323,558	
国庫補助金	1,953,294,000	2,091,596,060	△ 138,302,060	
地方公共団体補助金	321,170,000	305,191,498	15,978,502	
付 随 事 業 収 入	44,943,369,000	45,823,326,707	△ 879,957,707	
事 業 収 入	1,451,844,000	1,672,835,134	△ 220,991,134	
医 療 収 入	43,491,525,000	44,150,491,573	△ 658,966,573	
雑 収 入	579,906,000	570,490,888	9,415,112	
教 育 活 動 収 入 計	57,412,856,000	58,080,570,061	△ 667,714,061	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	80,319,000	56,374,811	23,944,189	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
教 育 活 動 外 収 入 計	80,319,000	56,374,811	23,944,189	
資 産 売 却 差 額	0	23,280,000	△ 23,280,000	
そ の 他 の 特 別 収 入	116,569,000	157,519,932	△ 40,950,932	
特 別 収 入 計	116,569,000	180,799,932	△ 64,230,932	
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	57,609,744,000	58,317,744,804	△ 708,000,804	
事業活動支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	23,143,811,000	22,985,471,248	158,339,752	
教職員等人件費	22,360,622,000	22,113,990,841	246,631,159	
退職給与引当金繰入額	721,666,000	808,905,607	△ 87,239,607	
退職金	61,523,000	62,574,800	△ 1,051,800	
教 育 研 究 経 費	5,466,217,000	4,965,029,461	501,187,539	
医 療 経 費	24,380,649,000	25,042,962,551	△ 662,313,551	
管 理 経 費	1,558,733,000	1,334,782,595	223,950,405	
徴 収 不 能 額 等	0	7,953,718	△ 7,953,718	
教 育 活 動 支 出 計	54,549,410,000	54,336,199,573	213,210,427	
借 入 金 等 利 息	41,355,000	38,436,296	2,918,704	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	41,355,000	38,436,296	2,918,704	
資 産 処 分 差 額	116,196,000	538,684,020	△ 422,488,020	
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	
特 別 支 出 計	116,196,000	538,684,020	△ 422,488,020	
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000	
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	54,906,961,000	54,913,319,889	△ 6,358,889	
基本金組入前当年度収支差額	2,702,783,000	3,404,424,915	△ 701,641,915	
基本金組入額合計	△ 6,196,091,000	△ 4,445,993,856	△ 1,750,097,144	
当 年 度 収 支 差 額	△ 3,493,308,000	△ 1,041,568,941	△ 2,451,739,059	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 43,418,813,446	△ 43,418,813,446	0	
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 46,912,121,446	△ 44,460,382,387	△ 2,451,739,059	

(参考)

事業活動収入計	57,609,744,000	58,317,744,804	△ 708,000,804
事業活動支出計	54,906,961,000	54,913,319,889	△ 6,358,889

表3

資金収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,550,190,000	7,571,946,660	△ 21,756,660
手 数 料 収 入	257,457,000	226,378,630	31,078,370
寄 付 金 収 入	779,029,000	736,266,249	42,762,751
補 助 金 収 入	2,340,333,000	2,402,796,558	△ 62,463,558
国庫補助金収入	2,019,163,000	2,097,605,060	△ 78,442,060
地方公共団体補助金収入	321,170,000	305,191,498	15,978,502
資 産 売 却 収 入	0	1,597,445,000	△ 1,597,445,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	44,943,369,000	45,823,326,707	△ 879,957,707
事 業 収 入	1,451,844,000	1,672,835,134	△ 220,991,134
医 療 収 入	43,491,525,000	44,150,491,573	△ 658,966,573
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	80,319,000	56,374,811	23,944,189
雑 収 入	579,906,000	568,458,817	11,447,183
借 入 金 等 収 入	127,596,000	230,679,911	△ 103,083,911
前 受 金 収 入	1,163,350,000	2,384,715,249	△ 1,221,365,249
そ の 他 の 収 入	9,186,896,668	8,982,108,935	204,787,733
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 8,800,710,835	△ 10,332,421,059	1,531,710,224
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	14,221,737,715	14,221,737,715	
収 入 の 部 合 計	72,429,472,548	74,469,814,183	△ 2,040,341,635
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,015,824,000	22,761,900,641	253,923,359
教職員等人件費支出	22,360,622,000	22,113,990,841	246,631,159
退職金支出	655,202,000	647,909,800	7,292,200
教 育 研 究 経 費 支 出	2,862,897,000	3,177,773,428	△ 314,876,428
医 療 経 費 支 出	20,779,021,000	22,526,148,211	△ 1,747,127,211
管 理 経 費 支 出	3,460,676,000	1,258,175,317	2,202,500,683
借 入 金 等 利 息 支 出	41,355,000	38,436,296	2,918,704
借 入 金 等 返 済 支 出	1,003,189,000	1,047,901,154	△ 44,712,154
施 設 関 係 支 出	2,266,143,000	1,936,837,800	329,305,200
設 備 関 係 支 出	3,097,514,000	2,512,528,635	584,985,365
資 産 運 用 支 出	500,000,000	4,792,560,000	△ 4,292,560,000
そ の 他 の 支 出	8,638,354,495	8,406,693,209	231,661,286
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,067,332,633	△ 7,025,409,170	△ 41,923,463
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,631,831,686	13,036,268,662	595,563,024
支 出 の 部 合 計	72,429,472,548	74,469,814,183	△ 2,040,341,635

活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,571,946,660
		手数料収入	226,378,630
		特別寄付金収入	50,000,000
		一般寄付金収入	686,266,249
		経常費等補助金収入	2,396,787,558
		付随事業収入	1,672,835,134
		医療収入	44,150,491,573
		雑収入	568,608,817
		教育活動資金収入計	57,323,314,621
	支 出	人件費支出	22,761,900,641
		教育研究経費支出	3,177,773,428
		医療経費支出	22,526,148,211
		管理経費支出	1,258,175,317
		教育活動資金支出計	49,723,997,597
		差 引	7,599,317,024
		調整勘定等	△599,807,127
		教育活動資金収支差額	6,999,509,897
施設整備活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	6,009,000
		施設設備補助金収入	85,100,000
		施設整備等活動資金収入計	91,109,000
	支 出	施設関係支出	1,936,837,800
		設備関係支出	2,512,528,635
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000
			施設整備等活動資金支出計
		差 引	△4,858,257,435
		調整勘定等	△709,742,407
		施設整備等活動資金収支差額	△5,567,999,842
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,431,510,055
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	230,679,911
		有価証券売却収入	1,512,345,000
		貸付金回収収入	8,087,369
		短期貸付金回収収入	42,357,706
		敷金保証金回収収入	150,000
		小計	1,793,619,986
	支 出	受取利息・配当金収入	56,374,811
		その他の活動資金収入計	1,849,994,797
		借入金等返済支出	1,047,901,154
		有価証券購入支出	4,292,560,000
		貸付金支払支出	284,000,000
		預り金支払支出	6,416,270
			仮払金支払支出
		小計	5,631,390,739
		借入金等利息支出	38,436,296
		その他の活動資金支出計	5,669,827,035
		差引	△3,819,832,238
		調整勘定等	1,203,003,130
		その他の活動資金収支差額	△2,616,829,108
[予備費]			0
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△1,185,319,053
前年度繰越支払資金			14,221,737,715
翌年度繰越支払資金			13,036,268,662

表4

貸借対照表

2020年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	74,959,158,919	71,440,231,959	3,518,926,960
有形固定資産	61,529,830,949	61,848,606,499	△ 318,775,550
土地	15,585,027,616	15,754,173,621	△ 169,146,005
建物・構築物	35,480,768,218	37,335,332,968	△ 1,854,564,750
教育研究用機器備品	8,322,605,256	8,091,389,139	231,216,117
管理用機器備品	222,590,244	233,764,401	△ 11,174,157
図書	355,625,774	356,006,712	△ 380,938
建設仮勘定	1,544,128,000	53,244,000	1,490,884,000
その他	19,085,841	24,695,658	△ 5,609,817
特定資産	3,972,519,111	2,731,619,111	1,240,900,000
退職給与引当特定資産	1,014,801,111	1,014,801,111	0
教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	199,818,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,757,900,000	1,017,000,000	740,900,000
その他の固定資産	9,456,808,859	6,860,006,349	2,596,802,510
その他	9,456,808,859	6,860,006,349	2,596,802,510
流動資産	23,535,638,150	24,213,008,729	△ 677,370,579
現金預金	13,036,268,662	14,221,737,715	△ 1,185,469,053
有価証券	698,770,000	545,343,500	153,426,500
その他	9,800,599,488	9,445,927,514	354,671,974
資産の部合計	98,494,797,069	95,653,240,688	2,841,556,381
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	18,325,731,957	18,056,117,904	269,614,053
長期借入金	9,689,267,000	10,880,137,000	△ 1,190,870,000
退職給与引当金	6,907,596,726	6,684,026,119	223,570,607
長期未払金	468,285,831	491,954,785	△ 23,668,954
長期前受金	1,260,582,400	0	1,260,582,400
流動負債	9,839,840,990	10,672,323,577	△ 832,482,587
短期借入金	1,421,549,911	1,047,901,154	373,648,757
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,124,132,849	1,096,435,835	27,697,014
その他	7,284,158,230	8,517,986,588	△ 1,233,828,358
負債の部合計	28,165,572,947	28,728,441,481	△ 562,868,534
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	114,789,606,509	110,343,612,653	4,445,993,856
第1号基本金	108,260,706,509	105,055,612,653	3,205,093,856
第2号基本金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
第3号基本金	1,757,900,000	1,017,000,000	740,900,000
第4号基本金	3,771,000,000	3,771,000,000	0
繰越収支差額	△ 44,460,382,387	△ 43,418,813,446	△ 1,041,568,941
翌年度繰越収支差額	△ 44,460,382,387	△ 43,418,813,446	△ 1,041,568,941
純資産の部合計	70,329,224,122	66,924,799,207	3,404,424,915
負債及び純資産の部合計	98,494,797,069	95,653,240,688	2,841,556,381

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

58,470,923,762 円
12,040,826,669 円

表5

主要な財務比率の推移

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
貸借対照表関係財務比率						
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	95.9%	105.4%	105.3%	106.7%	106.6%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	80.5%	85.4%	81.7%	84.1%	84.6%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	249.0%	194.7%	246.5%	226.9%	239.2%
④ 総負債比率	総負債／総資産	25.8%	29.8%	31.0%	30.0%	28.6%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当資産率)	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	12.5%	9.3%	12.1%	15.2%	14.7%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.8%	92.3%	87.9%	90.0%	92.5%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
事業活動収支計算書関係財務比率						
① 人件費比率 ※	人件費／経常収入	44.0%	44.3%	42.9%	41.1%	39.5%
② 教育研究経費比率 ※	教育研究経費／経常収入	9.6%	8.9%	10.3%	10.6%	8.5%
③ 医療経費比率 ※	医療経費／経常収入	39.1%	40.4%	40.7%	41.6%	43.1%
④ 借入金等利息比率 ※	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	102.5%	119.6%	91.2%	100.7%	101.9%
⑥ 学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金／経常収入	14.4%	14.6%	14.2%	13.6%	13.0%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.2%	1.2%	5.0%	2.0%	5.8%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

※ 平成27年度より分母が変更となった比率。「帰属収入」から「経常収入」に変更

(単位: 百万円)

財務数値(貸借対照表関係)	2015	2016	2017	2018	2019
1 固定資産	59,799	66,412	69,231	71,440	74,959
2 流動資産	24,268	23,308	26,048	24,213	23,536
3 純資産(自己資金)	62,385	63,024	65,770	66,925	70,329
4 固定負債	11,934	14,726	18,944	18,056	18,326
5 流動負債	9,747	11,970	10,565	10,672	9,840
6 総資産	84,066	89,720	95,279	95,653	98,495
7 総負債	21,681	26,696	29,509	28,728	28,166
8 退職給与引当特定資産	800	600	800	1,015	1,015
9 退職給与引当金	6,424	6,466	6,633	6,684	6,908
10 基本金	103,661	112,779	110,467	110,344	114,790
11 基本金要組入額	111,715	122,176	125,735	122,590	124,073

財務数値(事業活動支計算書関係)	2015	2016	2017	2018	2019
1 人件費	22,910	23,066	23,095	23,188	22,985
2 教育研究経費	5,002	4,646	5,554	5,951	4,965
3 医療経費	20,377	21,023	21,888	23,462	25,043
4 借入金等利息	62	51	46	44	38
5 事業活動収入(帰属収入)	52,079	52,327	55,310	56,471	58,318
6 経常収入	51,227	52,042	53,830	56,405	58,137
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	49,707	43,209	57,622	54,954	53,872
8 事業活動支出(消費支出)	50,956	51,688	52,565	55,316	54,913
9 学生生徒納付金収入	7,493	7,577	7,639	7,671	7,572

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率
固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率
医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率
借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,492,788	7,577,418	7,638,567	7,670,667	7,571,947
手数料収入	273,102	271,576	271,828	219,818	226,379
寄付金収入	919,459	785,636	2,140,310	708,252	736,266
補助金収入	2,596,976	2,449,250	2,345,915	2,688,439	2,402,797
受取利息・資産運用収入	403,783	160,831	217,360	121,261	56,375
事業収入	1,672,747	1,302,163	1,456,523	1,559,895	1,672,835
医療収入	37,489,403	38,902,572	40,384,930	41,578,675	44,150,492
雑収入	1,176,169	567,145	709,060	850,754	568,459
前受金収入	1,193,176	1,182,192	1,179,517	1,096,286	2,384,715
その他の収入	6,777,841	8,015,670	8,193,417	9,004,160	8,931,514
資金収入調整勘定(注1)	△ 9,227,599	△ 9,290,950	△ 10,195,325	△ 10,107,037	△ 10,332,421
小計 (1)	50,767,845	51,923,503	54,342,102	55,391,170	58,369,358
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	22,985,507	23,024,214	22,928,204	23,136,894	22,761,901
教育研究経費支出	21,346,450	21,604,334	23,141,676	25,211,560	25,703,922
教育研究経費支出	3,598,460	3,256,924	3,842,758	4,235,448	3,177,773
医療経費支出	17,747,990	18,347,410	19,298,918	20,976,112	22,526,148
管理経費支出	1,725,407	1,615,883	1,495,195	1,402,910	1,258,175
借入金等利息支出	61,864	50,756	46,453	43,784	38,436
その他の支出	5,777,715	6,960,871	9,214,639	8,010,418	8,076,898
資金支出調整勘定(注2)	△ 7,068,287	△ 9,017,983	△ 7,905,634	△ 8,171,503	△ 7,025,409
小計 (2)	44,828,656	44,238,075	48,920,533	49,634,063	50,813,923
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 {(1)-(2)}	5,939,189	7,685,428	5,421,569	5,757,107	7,555,435
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	6,470	0	85,100
小計 (3)	0	0	6,470	0	85,100
施設関係支出	1,550,659	9,574,786	4,122,965	621,886	1,936,838
設備関係支出	1,468,684	1,243,048	2,176,078	1,719,311	2,512,529
小計 (4)	3,019,343	10,817,834	6,299,043	2,341,197	4,449,367
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 {(3)-(4)}	△ 3,019,343	△ 10,817,834	△ 6,292,573	△ 2,341,197	△ 4,364,267
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	2,919,846	△ 3,132,406	△ 871,004	3,415,910	3,191,168
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	△ 15,757	5,296	19,401	44,713	58,371
長期借入金収入	0	4,000,000	5,000,000	0	0
長期借入金返済支出	1,172,830	1,022,530	1,022,530	935,570	875,593
小計 (5)	△ 1,188,587	2,982,766	3,996,871	△ 890,857	△ 817,222
有価証券売却収入	2,000,000	241,751	2,131,830	1,000,000	1,512,345
有価証券購入支出	2,500,000	0	0	3,406,297	4,292,560
小計 (6)	△ 500,000	241,751	2,131,830	△ 2,406,297	△ 2,780,215
その他の収入	34,464	116,679	45,759	57,874	50,595
その他の支出	379,974	368,167	356,430	331,355	329,795
小計 (7)	△ 345,510	△ 251,488	△ 310,671	△ 273,481	△ 279,200
引当資産から支払資金へ	100,000	187,499	0	0	0
支払資金から引当資産へ	100,000	0	200,000	714,810	500,000
小計 (8)	0	187,499	△ 200,000	△ 714,810	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 {(5)+(6)+(7)+(8)}	△ 2,034,097	3,160,528	5,618,030	△ 4,285,445	△ 4,376,637
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	885,749	28,122	4,747,026	△ 869,535	△ 1,185,469
前年度繰越支払資金 B	9,430,376	10,316,125	10,344,247	15,091,273	14,221,738
次年度繰越支払資金 (A+B)	10,316,125	10,344,247	15,091,273	14,221,738	13,036,269

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	98,494,797,069 円
内 基本財産	68,130,851,416 円
運用財産	30,363,945,653 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	28,165,572,947 円
III 正味財産	70,329,224,122 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	68,130,851,416 円
土地	15,585,027,616 円
建物	35,151,417,189 円
図書	355,625,774 円
教具・校具・備品	8,545,195,500 円
その他	8,493,585,337 円
2 運用財産	30,363,945,653 円
現金預金	13,036,268,662 円
その他	17,327,676,991 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	98,494,797,069 円
負債額	
1 固定負債	18,325,731,957 円
長期借入金	9,689,267,000 円
その他	8,636,464,957 円
2 流動負債	9,839,840,990 円
短期借入金	1,421,549,911 円
その他	8,418,291,079 円
負債総額	28,165,572,947 円
正味財産(資産総額－負債総額)	70,329,224,122 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2019年度

財産目録

科目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	68,130,851,416	円
1 土地	15,585,027,616	円
2 建物	35,151,417,189	円
3 構築物	329,351,029	円
4 教育研究用機器備品	8,322,605,256	円
5 管理用機器備品	222,590,244	円
6 図書	355,625,774	円
7 車両	19,085,841	円
8 建設仮勘定	1,544,128,000	円
9 電話加入権	9,235,277	円
10 施設利用権	18,930,670	円
11 ソフトウェア	272,612,520	円
12 有価証券	6,300,242,000	円
(二) 運用財産	30,363,945,653	円
1 現金預金	13,036,268,662	円
2 未収入金	9,297,806,015	円
3 薬品	210,059,749	円
4 給食材料	725,389	円
5 医療材料	11,510,112	円
6 貯蔵品	60,422,354	円
7 短期貸付金	209,328,750	円
8 有価証券	698,770,000	円
9 出資金	13,000,000	円
10 退職給与引当特定資産	1,014,801,111	円
11 教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	円
12 第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	円
13 第3号基本金引当特定資産	1,757,900,000	円
14 長期貸付金	2,788,692,792	円
15 敷金保証金	54,095,600	円
16 前払金	38,865,515	円
17 仮払金	3,964,556	円
18 徴収不能引当金	△ 32,082,952	円
合計	98,494,797,069	円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	9,689,267,000	円
2 退職給与引当金	6,907,596,726	円
3 長期未払金	468,285,831	円
4 長期前受金	1,260,582,400	円
(二) 流動負債		
1 短期借入金	1,421,549,911	円
2 1年以内償還予定学校債	10,000,000	円
3 未払金	6,994,233,407	円
4 前受金	1,124,132,849	円
5 預り金	289,924,823	円
合計	28,165,572,947	円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2019年度監事監査報告書

2020年5月21日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

常勤監事 森田 泰夫

監 事 中西 清

監 事 正木 義博

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程(以下「監事監査規程」という)により、学校法人兵庫医科大学の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、2019年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について各担当理事その他からの状況の聴取または書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第14条3項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるに当たり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録等は、会計帳簿の記録と合致し、その収支及び財産の状況を、事業報告書は学校法人の状況を適切に表示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上